

教育DXに係るKPIの方向性

令和6年2月26日
第3回デジタル学習
基盤特別委員会
資料5-1

インプット（ハード面）

インプット（ソフト面）

1 1人1台端末

- 指導者用端末が不十分
- 故障頻度の増加に伴い端末活用に切れ目

2 ネットワークの改善

- 速度不十分
- アセスメント不足
- セキュリティポリシーの未整備

3 GIGA×校務DX

- クラウド・AI活用が未浸透
- 紙や転記作業がまだ残る
- 非クラウド型の校務支援システムが時代遅れに
- アプリと校務システムの未連携

4 端末の積極的活用

- 端末活用率に格差
- 教師の指導力にも差
- デジタル教科書の活用

円滑な活用の前提条件の整備

苦手意識の軽減 余剰時間の創出

- KPI
- ✓ 指導者用端末整備済み自治体
64.6%(R4)→100%(R6)
 - ✓ 常時端末活用ができるよう十分な予備機を整備している自治体
●→80%(R7)→100%(R10)

- KPI
- ✓ 無線LAN又は移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合
97.8%(R4)→100%(R6)
 - ✓ 端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校
●→100%(R6)
 - ✓ 課題のある学校についてアセスメント実施済みの自治体
●→100%(R7)
 - ✓ 十分なネットワーク速度確保済みの学校
35.7%※→100%(R7)
（※）サンプル調査
 - ✓ クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定済み自治体
49.1%(R5)→100%(R7)

- KPI
- ✓ クラウド環境を活用した校務DXを徹底している学校
●→100%(R8)★
 - ✓ FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校
●→100%(R7)★
 - ✓ 不合理な手入力作業を一掃した学校
●→100%(R7)★
 - ✓ 生成AIを校務で活用する学校
●→50%(R7)
 - ✓ 次世代の校務システムの導入を予定する自治体
●→100%(R8)★

- KPI
- ✓ 当該年度にICT研修を受講する教員の割合
73.0%(R4)→100%(R6)
 - ✓ 教師のICT活用指導力の向上
①授業にICTを活用して指導する能力
78.1%(R4)→100%(R7)
②児童生徒のICT活用を指導する能力
79.6%(R4)→100%(R7)
 - ✓ 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置
5.7校/人(R3)→4校/人(R7)
 - ✓ 端末を週3回以上活用する学校
小：90.6%(R5)→100%(R6)
中：86.5%(R5)→100%(R6)
 - ✓ デジタル教科書を実践的に活用している学校の割合
40.5%(R4)→80%(R8)→100%(R10)

アウトカム

①個別最適・協働的な学びの充実 ②情報活用能力の向上 ③学びの保障 ④働き方改革への寄与

- KPI
- ✓ 以下の場面で端末を週3回以上活用する学校
①調べる場面
小：70.1%(R5)→100%(R8)
中：64.9%(R5)→100%(R8)
②発表・表現する場面
小：46.0%(R5)→80%(R8)
中：44.4%(R5)→80%(R8)
③教職員とやりとりする場面
小：53.3%(R5)→80%(R8)
中：49.4%(R5)→80%(R8)

- ④児童生徒同士でやりとりする場面
小：40.2%(R5)→80%(R8)
中：34.1%(R5)→80%(R8)
- ⑤理解度等に合わせて課題に取り組む場面
小：44.9%(R5)→80%(R8)
中：36.1%(R5)→80%(R8)

- KPI
- ✓ 情報活用能力の底上げ
①小：レベル3、中：レベル5以下の減少※
小：49.9%(R4)→20%以下(R8)
中：57.1%(R4)→20%以下(R8)
 - ✓ ②キーボードによる日本語入力スキルの向上（文字/分）
小：15.8字(R4)→40字(R8)
中：23.0字(R4)→60字(R8)
- （※）情報活用能力を9段階（レベル9が最高）に分けて調査している（主な観点として、①基本的な端末操作等、②問題解決・探究における情報活用、③プログラミング、④情報モラル・セキュリティが含まれている。）。

- KPI
- ✓ 希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の割合
●→100%(R8)
 - ✓ 希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の割合
●→100%(R8)
 - ✓ 外国人児童生徒に対する学習活動等の支援にICT端末を活用している学校の割合
●→100%(R8)
 - ✓ 障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICTを活用した支援を実施している学校の割合
●→100%(R8)

- KPI
- ✓ 次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合
●→100%(R11)★
 - ✓ 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合
●→100%(R11)
- （参考）2024年中に設定予定である学校における働き方改革の推進に係る指標（例：時間外在校等時間月45時間（国の上限指針）以下の割合等）